

## 労働の強化と相対的剰餘價值について

宇治田 富造

労働の強度 (Intensität der Arbeit) とは、労働の密度あるいは緊張度である。労働者が緊張して一分一秒も無駄にしないようにして労働するばあいには、かれの労働は強度の高い労働である。これに反して労働者が緊張せず怠けながら労働するばあいには、かれの労働は強度の低い労働である。労働日を延長するばあいには、労働者はより長い時間にわたって労働するのだから、労働の外延的大きさが大きくなる。労働の強度が増大するばあいには、労働者は同じ時間内により多くの労働支出をなすのであり、同じ時間内へより多くの労働が壓縮されるのだから、労働の内包的大きさが大きくなる。労働の強度の増大は、あとでのべるように剰餘價值の分量を増大させるから、資本家は、できるだけ労働の強度を増大することによって、かれが無償で手にいれる剰餘價值の分量を増大させようとする。

剰餘價值の生産の出発點は、理論的にも歴史的にも、労働日の延長、すなわち絶對的剰餘價值の生産である。資本制的生産の初期の時代、「資本が労働過程をばそれの歴史的に傳來せる・あるいは現存する・姿態のままで占領」した時代、資本がまだ直接的に生産様式を變化させない時代には、剰餘價值の生産は、労働の繼續時間をたんに延長す

るだけという方法によっておこなわれ、またそれよりほかに仕方がなかった。しかし勞働日の無際限な延長は、勞働日を標準的な大きさの限界内に短縮しようとする勞働者階級の反抗にぶつかったために、資本家は、勞働日の延長による剩餘價值の生産にかわって、相對的剩餘價值の生産、すなわち必要勞働の剩餘勞働への轉化による剩餘價值の生産に移った。そしてこのためには、勞働の「繼續時間だけを延長する」ということだけでは決して十分ではない。勞働の生産力を増大させ、勞働の生産力の増大によって勞働力の價值を低下させ、かつかくしてこの價值の再生産に必要な勞働日部分を短縮させるためには、勞働過程の技術的および社會的諸條件が、かくして生産様式そのものが、變革されねばならぬ」(『資本論』第一卷第十章、インステイテュート版三三〇ページ。長谷部文雄氏譯、日本評論社版第三分冊七ページ。以下邦譯は同書による)のであった。資本主義の歴史において、資本による勞働の生産力の、したがって相對的剩餘價值の生産の、發展は、(一)單純協業、(二)分業とマニユファクチュア、および(三)機械と大工業という發展段階を經過し、そしてこの發展のなかにおいて獨立的・資本制的生産様式が確立されていた。ところが資本による機械の使用は、ふたたび勞働日の延長にたいする刺戟を資本家にあたえた。「機械は、勞働の生産性を増大させるための・すなわち一商品の生産に必要な勞働時間を短縮させるための・もつとも有力な手段であるが、その機械が、資本の擔い手としては、まず第一に、直接に機械によって捉えられた産業において勞働日をあらゆる自然的制限以上に延長するためのもつとも有力な手段となる」(同上第十三章四二二ページ。邦譯同上二八二ページ)。

それと同時に、機械の採用に伴なって勞働の強度が増大させられるにいたった。「機械制度が進展し、かつ機械勞働者という獨自の一階級の經驗が蓄積されるにつれて、勞働の速度、したがってまた強度が自然發生的に増加する」ということは、自明である。かくしてイギリスでは、半世紀間にわたり、勞働日の延長が工場勞働の強度の増大と相な

らんでおこなわれた」(同上同章四二九ページ。邦譯同上二九四—五ページ)。けれども労働日の延長と労働の強度とは、たがいに相排斥しあうモメントである。「一時的發作ではなくて日ごと毎日くり返えされる規則正しい均等性を必要とする労働にあつては、明らかにひとつの結節點が——労働日の擴大と労働の強度とが排除しあつて、労働日を延長するには労働の強度を低下させざるをえず、また逆に、強度をたかめるに労働日を短縮せざるをえないという、ひとつの結節點が——生ずるにちがひなく」(同上同章四二九—三〇三ページ。邦譯同上二九五ページ)。他方、労働者階級は、機械の使用によつて生ぜしめられた労働日の無制限な延長にたいしては、産業革命以後十九世紀をつうじて組織的な反抗をこころみた。その結果、國家は法律によつて標準労働日を制定することをよぎなくされた。こうして労働日が法律によつて一定の標準の大きさの限界内に制限され、したがつて労働日の延長による剩餘價値の生産が困難となつた瞬間から、労働の強度の増大による剩餘價値の生産が決定的意義をもつようになり、それと同時に相對的剩餘價値の性格におけるひとつの變化が生ずるにいたつた。マルクスは、『資本論』第一卷第十三章のなかで労働の強化(Intensifikation der Arbeit)を論ずるにあつて、つぎのような言葉からはじめてゐる。

「機械が資本の手中で生ぜしめる労働日の無制限な延長は、すでにのべたように、のちにいたり、生活の根源を脅された社會の反動を、したがつてまた法律によつて制限された標準労働日を、招來する。標準労働日の基礎上では、すでに以前にみた一現象すなわち労働の強化が發展して、決定的に重要なものとなる。絕對的剩餘價値の分析にさいしては、何よりもまず労働の外延の大きさの問題であつて、労働の強度はあたえられたものとして前提されていた。いまやわれわれは、外延の大きさの内包的大きさ、または強度への急變を考察せねばならぬ。……労働者階級のだんだんと増大する反抗が國家をして、労働時間を強力的に短縮し、かつ何よりもまず本來的工場に標準労働日を口授する

ことをよぎなくさせるや否や、かくして、労働日の延長による剰餘價值の生産の増進がすっかり駄目となった瞬間からして、資本は全力をもって、かつまったく意識的に、機械體系の發展を促進することによっての相対的剰餘價值の生産に没頭したのである。それと同時に、相対的剰餘價值の性格におけるひとつの變化が生ずる」(同上四二九—三〇ページ。邦譯同上一九五ページ)。では相対的剰餘價值の性格にどのような變化が生ずるのか？ この點は、本稿で検討しようとする中心問題なのであるが、この點にかんして論及するまえに、なおつぎの點を指摘しておこう。

以上のべたように、標準労働日の基礎上で、労働の強化が決定的に重要なものとなるのであるが、しかし、それが以前にましていつそう決定的に重要な意義をもつようになったのは、資本主義の獨占的段階においてである。とくに資本主義の一般的危機の時期、わけても一九二九年の世界經濟恐慌以後の時期においては、労働の強化は、ほとんどすべての資本主義諸國において極端にまでおしすすめられた。この時期における資本主義のいわゆる『産業合理化』とは、例外なしに、主として労働の強化による剰餘價值の生産の増進を目的とするものである。獨占資本主義のもとにおける労働搾取の強化が、とくに労働の強化によっておこなわれる理由は、つぎの點にある。(一)生産の龐大な集積・集中、獨占の成長、およびこれらによって制約された大量生産は、技術的進歩(流れ作業、生産の自動化など)にたいして、資本家が労働者に極度の労働の強化を強制することを可能ならしめるような性質をあたえる。(二)ところで、他方、巨大な獨占の形成と獨占による收奪の強化とは、資本主義の諸矛盾の激化を、とくに生産力と消費力とのあいだの矛盾の激化をもたらす。その結果、資本主義市場の受容力はいちじるしく狭まる。したがって、進歩した技術を採用し、労働の生産性を増進し、それによって相対的剰餘價值を増大しようという方法は、一定の限界にぶつかる。なぜというに、労働の生産性の増進は生産される商品量の増大をもたらし、それだけでなくもすでに狹隘化して

いる市場にたいして商品の供給を過剰にする、そしてそのために獨占價格の維持を困難とするからである。これに反して、勞働の強化は、もともと一人當りの生産量の増大をもたらすとはいえ、一人當りの生産量の増大は、かならずしも企業全體の生産量の増大を意味しない。なぜというに、資本家は、勞働の強化によつて『過剰』となつた勞働者を生産過程からなげだすことができるからである。(三)獨占價格體系のもとにあっては、勞働生産性の増進による商品價値の低下が、勞働力の價値を低下させるうえにもつ効果は、産業資本主義のもとにおけるよりもいちじるしく弱められている。(四)獨占のもとにおける資本主義の腐敗の強化は、技術的進歩を阻止し、新技術の採用をさまたげる。ことに一般的危機に特徴的な生産設備の慢性的な不完全操業は、新技術の採用、生産設備の改善をさまたげる(いうまでもなく、獨占は競争とならんで存在するのだから、資本家の技術的進歩にたいする刺戟がまったくなくなるといふわけでは決してないが)。(五)技術的進歩にもとづく勞働の生産性の増進は、不可避的に固定資本への投資の増大をともなう。したがって資本の有機的構成を高度化し、利潤率の低落をその結果としてひきおこす。これに反して、勞働の強化はすでにのべたように技術的進歩とむすびついておこなわれるとはいえ、獨占の支配は、技術的進歩とは無關係に、勞働者に勞働の強化を強制するような監督制度の強化や、またそれを刺戟するような勞賃制度の採用によつて、これを實施することができる。したがってこのばあいには、利潤率の傾向的低落は緩和される。しかも勞働の強化は、この後の方法によつておこなわれるばあが多い。このことは、多かれ少かれ、産業資本主義についてもいふところであるが、資本の有機的構成が異常に高度化し、利潤率がいちじるしく低落している獨占資本主義のもとでは、とくに重要となる。

獨占資本主義のもとで、勞働の強度がいかにかたかめられたかは、つぎの事實がこれをしめす。たとえば一九二一年

から二五年までのあいだに、アメリカで新たに増大された機械力は二二％であるが、これにたいして労働者一人當りの生産高は三八％増大している。前者と後者の差は主として労働の強化にもとづくものである。また一九二九年—三年の恐慌期間中に、アメリカの労働者一人の一時間當りの生産能率は、二五％増大したが、この期間中における新機械の注文は、一九二九年の約四分の一にすぎなかった。それは磨滅を補充するに必要な程度よりも低かったのである。したがって恐慌期間中における労働能率のかような、いちじるしい増大は、もっぱら労働の強化によっておこなわれたものであることは、明らかである。<sup>(註)</sup>

(註) 資本主義諸國における労働強化の實證的研究については、神野璋一郎著『世界資本主義の一般的危機』第二章をみよ。

以上のような事情のために、獨占資本主義のもとでは、労働の強化は、労働搾取の最重要な手段となる。それと同時に労働の強化は、労働者階級の絶對的窮乏化の重要な手段でもある。それは、労働者にたいして肉體のおよび精神的悪化をもたらし、また失業者軍の増大、勞賃の低下を生ぜしめ、労働者の資格喪失の時期をはやめる。したがって労働の強化にかんする問題は、以下本稿でのべようと思つてゐる抽象的な理論の範圍においてよりも、むしろ實さい上の具體的な問題との關連においての方が、より多く重要である。しかし、實さい上の具體的な問題との關連において労働の強化をとりあげるためには、まずそれに先だつてこの問題の基礎的理論を明確にしておく必要がある。それが必要であるわけは、労働の強化にかんしては、從來まだ理論的に十分解明されていない點が多く、とくに、労働の強化によってえられる剰餘價值が相対的剰餘價值であるか、絶對的剰餘價值であるかという論争もまだ十分に解決されていないからである。本稿の敘述が抽象的な理論の範圍にとどまり、古典の解釋に重點をおきすぎる憾みがあるにもかかわらず、右にのべたような點にかんがみて、ここに小論をこころみる次第である。

まず、労働の強度と價値の度量との關係からのべる。商品が一の價値をもつのは、そのうちに抽象的労働が對象化されているからである。ところで價値は、つねに一定の大きさの價値である。「では、その價値の大きさは、どのようにして度量されるか？ それにふくまれてゐる『價値を形成する實體』——労働の分量によってである。労働そのものの量は、その時間的繼續によって度量されるのであって、労働時間はさらに、時間・日などのような一定の諸時間部分をその度量基準としている」(『資本論』第一卷第一章四三ページ。邦譯第一分冊一七九—一八〇ページ)。

ところで、商品生産者のなかには、技術的に進歩した機械・道具をもちいて生産する人もあれば、技術的におくれた機械・道具をもちいて生産する人もある。また熟練した技能をもつ人もあれば、そうでない人もある。さらに、一生懸命に精をだして労働する人もあれば、怠惰な人もある。かように、生産諸條件、労働の熟練度および労働の強度は、商品生産者がことなるにしたがつて、ことなっている。より劣悪な生産諸條件のもとで、より低い熟練度とより低い労働の強度とをもって、商品を生産するばあいには、その商品を生産するためにはより多くの労働時間を必要とする。したがつて、一商品の價値がその生産中に必要とされた労働時間によって規定されているとすれば、このばあいには、その商品は、同一種類の他の商品にくらべて、より多くの價値をもつように思われる。しかし實さいには、商品の價値の大きさを規定するものは、各商品生産者がその商品を生産するために個別的に必要な労働の分量、あるいは労働時間ではなく、「社會的に必要な労働の分量、あるいは、その使用價値の生産のために社會的に必要な労働時間にほかならぬ」(同上四四ページ。邦譯同上「一八一」ページ)。そしてこの社會的に必要な労働時間とは、「現

存の社會的・標準的な生産諸條件と、勞働の熟練および強度の社會的な平均度とをもって、なんらかの使用價值を生産するために必要とされる勞働時間である」(同上四三ページ。邦譯一八〇ページ)。

以上のようなわけだから、本稿で検討しようとする勞働の強度についていえば、その社會にとって標準的な水準以下の強度の勞働は、商品の生産にさいして、社會的に必要な勞働時間以上の勞働時間をついやすとしても、それは、標準的な質をもった勞働として計算されず、餘分についやされた勞働時間は、價值の大きさの規定のなかへははいらない。マルクスはつぎのようにのべている。「どの國においてもある特定の中間の勞働強度があるのであって、それ以下の強度の勞働は、商品生産にさいし、社會的に必要な時間以上の時間を消費し、したがって標準的な質をもつ勞働としては計算されない。あるあたえられた國では、勞働時間のたんなる長さによる價值の度量を變更するのは、國民的平均以上に高い強度のみである」(同上第二十章五八五ページ。邦譯第三分冊四九四ページ)。では、國民的平均以上に高い強度の勞働は、勞働時間のたんなる長さによる價值の度量を、どのように變更するであろうか。

すでに、『資本論』第一巻第一章において、價值の大きさを規定するところの、社會的に必要な勞働時間との関連においてマルクスは、勞働の強度をとりあげている。しかし第一章では、勞働の強度の問題はそれ以上に展開されていない。勞働の強度が『資本論』で理論的に展開されているのは、第一巻では第十三章以下である。剩餘價值の生産を取りあつた諸章についていえば、第十三章までの敘述では、勞働の強度は「あたえられたものと前提され」ている(絶對的剩餘價值の生産、第八章)か、それに言及された箇所(マニユファクチュア、第十二章第一節)でも深く掘り下げられていない。したがって、第十三章までの剩餘價值を論じた各章では、勞働の分量を度量する勞働時間は、たんに「外延の大きさ」としての勞働時間という側面だけから把握されている。



けれども、労働の強度の増大がとりあげられると、価値の内在的尺度としての労働時間は、たんに「外延的大きさ」としての労働時間という側面からばかりでなく、労働時間の「密度」という側面からも、把握されねばならないのである。マルクスは、この問題を、第十三章第三節(C)ではじめて展開している。ここでマルクスは、この點にかんしてつぎのようにのべている。

「いまやわれわれは、外延的な大きさの内包的な大きさまたは強度への急變を考察せねばならぬ」……生産力の發展および生産諸條件の節約に尤大な刺戟をあたえる強行的な労働日短縮が、同時に労働者にたいして、同じ時間内における労働支出の増加、労働力の緊張の増大、労働時間の氣孔充填の稠密化するなわち労働の凝縮をば、短縮された労働日の範囲内でのみ達成されうる程度にまで強制するや否や、事情は一變する。あるあたえられた時間内へのより多量の労働のかかる壓縮は、いまや、あるがままのものとして、すなわちより多量の労働として計算される。「外延的大きさ」としての労働時間の度量のほかに、いまや労働時間の密度の度量がおこなわれる」(四三〇ページ。邦譯第三分冊一九六ページ)。かくして、いまや価値の内在的尺度である労働時間は、「外延的大きさ」というモメントをもつと同時に、「密度」というモメントをもっているのである。そして労働の分量は、この二つのモメントの双方から度量されねばならないのである。ところで、「外延的大きさ」というモメントと「密度」あるいは「内包的大きさ」というモメントとは、辯證法的統一および對立の關係にある。現實に實存するいかなる労働時間も、ひとつの「外延的大きさ」であると同時に、一定の「密度」である。「密度」をはなれた「外延的大きさ」は實存しないし、逆に「外延的大きさ」をはなれた「密度」は實存しない。けれども他方、「外延的大きさ」を一定の限度以上に延長するためには、「密度」を稀薄化せざるをえず、逆に「密度」を一定の限度以上に濃縮化するためには、「外延的大きさ」を短縮し

なければならぬのである。マルクスは、剩餘價值を論ずるにあたって、第十三章までの理論の發展段階では、この二つのモメントのうち、一方のモメント・「外延的大きさ」・だけを問題とし、他方のモメント・「密度」・を捨象したのである。そして第十三章ではじめて、それまで捨象されていた、「密度」を問題としたのである。このことは、單純な範疇から複雑な範疇へと上昇するというマルクスの方法に照應するものである。

### 三

勞働の強度の増大によって、相對的剩餘價值の生産にどのような性格上の變化が生ずるかということを明らかにするために、順序としてまず、勞働の強度の増大の結果としてえられる剩餘價值は相對的剩餘價值であるということを、明確にしておく必要がある。このことを明確にしておく必要のあるもうひとつの理由は、勞働の強度の増大によってえられる剩餘價值は絶對的剩餘價值であるという誤った見解や、あるいはそれは、絶對的剩餘價值にもどくさず、相對的剩餘價值にもどくさず、いわば第三の範疇である、というような誤った見解があるからである。たとえば、前者の主張者はコフマンであり、後者の主張者は、『資本論註解』で知られているローゼンベルグである。これらの誤った見解にたいする批判は、あとでのべる。

ところで、さらに、勞働の強度の増大による剩餘價值の生産を検討するばあいには、(イ)勞働の強度が普通の社會的な標準度以上に新たに高められたばあいと、(ロ)勞働の強度が、すべての生産部門において同時にかつ同じ程度に増大され、この高い強度が普通の社會的な標準度となるばあい、という二つの場合を區別して、考えねばならない。まず、(イ)のばあいから検討しよう。

(イ) すでにのべたように、労働の強度の増大とは、あたえられた時間内へのより多量の労働の壓縮である。労働の強度が社会的な標準度から背離する程度が大きければ、大きいほど、かかる労働の壓縮はますます大きくなる。そして、このばあいには、「外延的の大きさ」としての労働時間の度量のほかに、労働時間の密度の度量がおこなわれ、「あたえられた時間内へのより多量の労働のかかる壓縮は、いまやあるがままのものとして、すなわちより多量の労働として計算される」(同上第一卷第十三章四三〇ページ。邦譯同上二九六ページ)。その結果、強度のより高い労働日は、より多くの價值生産物においてみずからを表わすのである。「労働の強度の増大は、同じ時間内における労働の支出の増加を内蔵する。したがって、強度のより大きな労働日は、同等な時間数からなる強度のより小さい労働日にくらべると、より多くの生産物においてみずからを物體化する。なるほど生産力が増大しても、同じ労働日によってより多くの生産物が調達される。だがあとのばあい「生産力増大のばあい——宇治田」には、個々の生産物は、従来にくらべてよりわずかの労働しか要しないのでその價值が減少するのであるが、前のばあい「強度増大のばあい——宇治田」には、生産物は相變らず同等量の労働を要するのでその價值(個々の生産物の價值——宇治田)はもとのままである。このばあいには、生産物の數が増加してもその價格は下落しない。生産物の數とともにその價格總額が増大するのであるが、他方のばあい「生産力増大のばあい——宇治田」には、同じ價值總額が増加せる生産物量においてみずからを表わすにすぎない。かくして、時間數がもとのままであれば、強度のより大きな労働日はより多くの價值生産物においてみずからを物體化し、したがって貨幣の價值がもとのままであれば、より多くの貨幣においてみずからを物體化する。かかる労働日の價值生産物は、その強度が社会的な標準度から背離する程度に應じて變動する」(同上第十五章五四九ページ。邦譯同上四二〇ページ——傍點は宇治田)。

右の引用文からつぎのことが明らかである。すなわち、(一)強度のより高い労働日は、同時間数の強度のより低い労働日にくらべて、より多くの價值生産物においてみずから物體化する。(二)このことは、労働の強度が社会的な標準度から背離する程度に應じて變動する。(三)労働の強度が増大するばあいには、一労働日中に生産される使用價值の分量が増大し、それと同時に價值生産物も増大するのだから、單位生産物の價值はもとのままである。(四)これに反して労働の生産力が増進するばあいには、一労働日中に生産される使用價值の分量が増大するが、一労働日の價值生産物はもとのままであるのだから、單位生産物の價值は低下する。

周知のように相対的剰餘價值とは、必要労働時間を短縮し、それに照應して剰餘労働時間を増大し、かくして労働日のこの二つの構成部分の變化から生ずる剰餘價值のことである。そしてこの必要労働時間の短縮は、原則的には、労働の生産力の増進にもとづく商品價值の低下の結果としての労働力の價值の低下によつて、おこなわれる。ところが、労働の強度が増大するばあいには、労働の生産力の増進のばあいとはことなり、商品一個當りの價值はもとのままである。したがって、このばあいには、労働の生産力が増進するばあいのように、労働力の價值が低下することはない。にもかかわらず、「労働の生産力の増進とその強度の増大とは、一方面に一樣な作用をする。兩者ともに、各期間内にえられる生産物量を増加させる。かくして兩者ともに、労働日のうち、労働者がかれの生活手段またはその等價物の生産に要する部分を短縮させる」(同上第十五章第四節五五四ページ。邦譯同上四三〇ページ)のである。では、どうして労働の強度の増大は必要労働時間を短縮させるか。説明を容易にするために例をあげよう。

たとえば、一〇時間労働日で、各一時間にある生産物が一個生産され、各一時間の労働が一〇圓で表現されるとしよう。そうするとこの一〇時間労働日の生産物は一〇個であり、この一〇時間労働日は、一〇〇圓で表現される價值

生産物においてみずからを物體化する。そして労働者に必要な生活手段が生産物五個に等しく、したがって労働力の日價值が五〇圓に等しいものとしよう。だとすればこのばあいには、可變資本＝五〇圓、剩餘價值＝五〇圓であり、必要労働時間＝五時間、剩餘労働時間＝五時間である。かくて剩餘價值率は、 $\frac{\text{剩餘價值}50}{\text{可變資本}50} = \frac{\text{剩餘労働時間}5}{\text{必要労働時間}5} = 100\%$ である。ところで、いまや社会的な標準度にくらべて労働の強度が二倍に増大したとしよう。もしも他の諸條件がもとのままであれば、いまやつぎのようになる。各一時間に生産される生産物は二個となり、各一時間の労働は、その密度が二倍になるから二〇圓で表現される。そしていまや、同じ一〇時間労働日の生産物は二〇個となり、この同じ一〇時間労働日は、二〇〇圓で表現される價值生産物においてみずからを物體化する。そこでもしも、労働者に必要な生活手段がもとどおりに生産物五個に等しく、したがって労働力の日價值がもとどおりに五〇圓に等しいとすれば、<sup>(註1)</sup>つぎのようになる。可變資本＝五〇圓、剩餘價值＝一五〇圓。そして必要労働時間は二・五時間となる。なぜと  
いうに、いまや五〇圓に等しい労働力の日等價が以前の二分の一の時間で生産されるからである。つまり以前には、労働力の日價值50÷1時間の價值生産物10＝5時間であったが、いまや、労働力の日價值50÷1時間の價值生産物20＝2・5時間となる。だから、必要労働時間＝二・五時間、剩餘労働時間＝七・五時間となる。かくして剩餘價值率は  
 $\frac{\text{剩餘價值}150}{\text{可變資本}50} = \frac{\text{剩餘労働時間}7.5}{\text{必要労働時間}2.5} = 300\%$ となる。かように剩餘價值率は一〇〇%から三〇〇%に増大するのであるが、それは、必要労働時間が以前の五時間から二・五時間に短縮し、それに照應して、剩餘労働時間が、以前の五時間から、二・五時間だけ多く、七・五時間に増大したからにはかならないのである。かくして、労働の強度の増大は、労働者が労働力の日價值を再生産する労働日部分を短縮させ、それによって相対的剩餘價值の生産を増進させるのである。

マルクスは、『資本論』第一卷第十三章でつぎのようにのべている。「一〇時間勞働日中のより集約的な一時間は、いまや一二時間勞働日中のより粗笨的な一時間にくらべて、同じだけの・またはより多くの・勞働すなわち支出された勞働力をふくんでいる。したがって、より集約的な一時間の生産物は、より粗笨的な一時間五分の一の生産物にくらべて、同じだけの・またはより多くの・價值を有する。勞働の生産力の増進による相對的剩餘價值の増大を度外視しても、いまや、たとえば、六時間三分の二の必要勞働にたいする三時間三分の一の剩餘勞働が、資本家にたいし、以前に八時間の必要勞働にたいする四時間の剩餘勞働によって提供されたのと同じ價值量を提供するのである」(四三〇—三二一ページ。邦譯同上一九六ページ)。マルクスのこの例解では勞働日が一二時間から一〇時間に短縮されたにもかかわらず、勞働日の短縮と同時に勞働の強度が高められたために、必要勞働時間が以前の四時間から三時間三分の一に短縮された結果、依然として五〇%の剩餘價值率が資本家に保障され、剩餘價值の分量も以前と同じであるといふが、しめされている。マルクスががような例をとったわけは、ここでは、「強行的な勞働日短縮が、同時に勞働者にたいして、同じ時間内における勞働支出の増加、勞働力の緊張の増大、勞働時間の氣孔充填の稠密化すなわち勞働の凝縮をば、短縮された勞働日の範圍内でのみ達成されうる程度にまで強制する」(同上)ということを、念頭においてゐるからである。

(註一) 勞働の強度が増大するばあいには、勞働者はより多くの勞働力を支出せねばならぬのだから、その再生産のためにより多くの生活資料を必要とし、したがって勞働力の價值が大きくなるのである。しかしここでは、説明を簡單にするために、勞働力の日價值はもとのままであると假定した。説明のためにはこの假定は許さるべきである。勞働日の延長のばあいにも、これと同じことが起るのであるが、マルクスは、第八章で、勞働日の延長による剩餘價值の生産を論ずるにあたって、勞働力の價值を不

變だと前提している。その第十五章「勞働力の價格と剩餘價值との大きさの變動」において、マルクスは、勞働力の價値の變動を考慮にいれて、この問題をより具體的にとりあつかっている。勞働日が延長されるばあいについては、つぎのようにいっている。「勞働日が延長されるならば、勞働力の價格は、名目的には、依然として不變でありまたむしろ騰貴しようとも、その價値以下に下落しうる。けだし、勞働力の日價値は、ひとの記憶するであろうように、勞働力の標準的な平均的持續または勞働者の標準的な生活期間にもとづいて、また運動への生命實體の相應で標準的で人間性に適當な程度の轉應にもとづいて評價されてゐるからである。勞働日の延長にかならずともなう勞働力の消耗の増大は、特定の點までは、報價の増加によつて償われうる。この點をこえると、消耗が幾何級数的に増大して、勞働力のすべての標準的な再生産條件および活動條件が同時に破壊される」(五一ページ。邦譯同上四二五ページ)。

勞働の強度が増大するばあいについては、つぎのようにいっている。勞働の強度が増大したために、「勞働日の價値生産物がたとえば、六シリリングから八シリリングに變動するならば、この價値生産物の兩部分すなわち勞働力の價格と剩餘價值とが、等しい程度においてであれ、等しからざる程度においてであれ、同時に増大しようということは明らかである。價値生産物が六シリリングから八シリリングに増加するならば、勞働力の價格と剩餘價值とは、ともに同時に三シリリングから四シリリングに増大することができる。勞働力の價格増大は、このばあいにはかならずしも、その價格がその價値以上に騰貴したことを意味しない。それどころか、その増大には、勞働力の價値の減少(勞働力の價値以下へのその價格の下落——長谷部氏譯註)がともなうこともありうる。勞働力の價格が増大しても勞働力の速められた消費が償われなければいには、つねにそうである」(同上五四九ページ。邦譯同上四二一ページ)。そこでもしも、本文の例で、勞働力の價格が六六圓三分の二に騰貴したとすれば、つぎようになる。可變資本 $\parallel$ 六六圓三分の二、剩餘價值 $\parallel$ 一三三圓三分の一、必要勞働時間 $\parallel$ 三時間三分の一、剩餘勞働時間 $\parallel$ 六時間三分の二。

剩餘價值 $133\frac{1}{2}\%$  剩餘勞働時間 $6\frac{2}{3}\%$   
可變資本 $66\%$  必要勞働時間 $3\frac{1}{3}\%$   $= 200\%$ となす。

(註二) このところへ、長谷部文雄氏はつぎのような譯註をつけ加えられてゐる。「初版以來 so viel order mehr...als」とい

勞働の強化と相對的剩餘價值にうつて

ているが、この so viel order (同じだけの・または) 恐らく誤りであつて、たんに『より多くの』となるべきであろう」(邦譯第三分冊一九七ページ)。正し譯註である。あるうは、この so viel order mehr を尊重して、「二時間労働日中のより粗率的な一時間にくらべて」を、「一時間、五分の一にくらべて」の誤りだと考える方が、前後の文章がよりよく通じるのではないだろうか。

(ロ) 労働の強度が、すべての生産部門において同時にかつ同じ程度に増大され、この高い強度が普通の社會的な標準度となるばあひ。

マルクスは、つぎのようにのべてゐる。「労働の強度がすべての産業部門において同時にかつ同じ程度に増加されるならば、その新たなより高い強度は、普通の社會的な標準度となり、したがって外延的大きさとしては勘定にはいらなくなるであろう」(註)(同上五五〇ページ。邦譯同上四二二ページ)。さうして、「どの國においても、ある特定の位の労働強度があるのであつて、それ以下の強度の労働は、商品生産にさいし社會的に必要な時間以上の時間を消費し、したがって標準的な質をもつ労働としては計算されない。あるあたえられた國では、労働時間のたんなる長さによる價值の度量を變更するのは國民的平均以上に高い強度のみである」(同上五八六ページ。邦譯同上四九四ページ)。このばあひはまた、いままで特定の企業だけで普通の社會的な標準度から背離していた労働の強度が、すべての生産部門に同じ程度に普及し、特定の企業だけで労働の強度が社會的な標準度よりも高いという状態がなくなるとうふうにも表現される。

(註) この「外延的大きさとしては勘定にはいらなくなるであろう」というマルクスの言葉を文字通りにうけとつて、労働の強度の増大によってえられる剰餘價值を絕對的剰餘價值だと考へてはならない。なおマルクスは、この箇所を例外として、他のすべてのところでは、労働の強度を「内包的大きさ」と規定してゐる。



さて、さきの例によれば、ある特定企業だけで労働の強度が普通の社会的な標準度の二倍に増大していた。したがってそこでは、各一時間に二個の生産物が生産された。ただし、このばあいには、一個當りの生産物の價值は、他のすべての生産諸部門と同じように、一〇圓であった。ところがいまや、すべての生産部門において労働の強度が二倍に増大する。そしてこの二倍に増大した労働の強度が普通の社会的な標準度となる。したがって、いまや各一時間に生産物二個を生産する強度の労働のみが、社会的に標準的な質をもつ労働となる。したがって、二倍に強度が増大する以前には、社会的な標準度であったところの、一時間に生産物一個を生産する強度の労働をもってすれば、二個の生産物を生産するために二時間の労働が必要とされるのであるが、それはもはや、社会的に必要な以上の労働時間を費したことになる。いまでは、一個の生産物の生産に社会的に必要な労働時間は二分の一時間に短縮しているのである。いしかえると、いまやすべての生産部門で、労働時間は二倍に稠密化されているのであるが、この二倍に稠密化された労働時間が、社会的な標準的なものとなるのである。したがって、ある特定の企業だけで社会的な標準度から背離していたばあいには、そうであったように、この稠密化した労働時間がとくに稠密なものとして度量されることはなくなる。したがって、労働の分量は、「外延的大きさ」としての労働時間だけで度量されることとなる。したがって、各一時間の労働は、二倍だけ多量の労働としては通用しなくなり、そのために、各一時間の労働はいまでは、一〇圓で表現される。その結果、一〇時間労働日中に生産物が二〇個生産されるが、この一〇時間労働日は、一ばん最初のばあいと同じように、一〇〇圓で表現される價值生産物においてみずから物體化するにすぎない。だから、一個當りの生産物の價值は不變資本の移轉部分を度外視すれば一〇圓ではなく、五圓に低下する。その結果、労働力の價值は低下し、したがって必要労働時間は短縮し、それによって相對的剩餘價值は増大するのである。もちろんこ

のばあいには、商品價值の低下は勞働力の價值を低下させる作用をなすが、他方、勞働の強化は、より多くの勞働支出を内藏するのだから、勞働力の價值を、したがってその價格を（比例するかしないかかわらず）増大させる作用をもつ。したがって剩餘價值率の變動の大きさは、この二つの逆に作用する力の相互關係に依存する。

#### 四

以上のべたところから、勞働の強度の増大による剩餘價值の生産は、相對的剩餘價值の生産であるということが明らかになったから、ではそれによって、相對的剩餘價值の性格にどんな變化がおこるであろうかということも明らかにせねばならぬ。結論的にいえば、まず第一に、相對的剩餘價值における性格の變化は、勞働の強度の増大のばあいには、より多量の勞働支出によって、相對的剩餘價值の生産がおこなわれるという點にある。相對的剩餘價值の生産とは、普通には、勞働の生産力の増進によっておこなわれるものである。「概していえば、相對的剩餘價值の生産方法とは、勞働の生産力を高めることにより勞働者をして同じ勞働支出をもって同じ時間内により多く生産することをえせしめるといふことである」〔『資本論』第一卷四三〇ページ。邦譯同上二九五ページ〕。これに反して、勞働の強度を増大するばあいには、勞働者は同じ時間内により多くの勞働支出をなし、それによって同じ時間内により多く生産する。そしてこのことによって相對的剩餘價值の生産がなされるのである。勞働時間の密度の度量が問題とされないならば、より多くの勞働支出をなし、したがってより多くの剩餘價值を生産するというばあいは、勞働日の延長すなわち絕對的剩餘價值の生産のばあいを措いてほかにない。ところがいまより多量の勞働支出によって、絕對的剩餘價值ではなく、相對的剩餘價值が生産されるのである。そしてそれが可能となるのは、より多量の勞働が、より長い勞働時間

においてではなく、同じ長さの（ときには短縮された）労働時間になされるからである。つまり労働時間の「外延的大きさの内包的大きさへの急變」がおこるからである。より多量の労働支出によって相對的剩餘價值が生産されるということは、本來的な意味での相對的剩餘價值の概念とは矛盾する。なぜというに、相對的剩餘價值は原則的には労働の生産力の増進によっておこなわれるものであり、そして「労働の生産力の増大というのは、總じて、それにより一商品の生産に社會的に必要とされる労働時間が短縮され、かくしてより少量の労働がより多量の使用價值を生産する力を獲得するところの、労働過程における變化のことである」（同上三二九—三〇ページ。邦譯同上六ページ）からである。ところが労働の強度の増大は、同じ時間内へのより多量の労働の壓縮にほかならないのだから、より多量の労働支出が同じ時間内（あるいは短縮された時間内においてさえ）におこなわれ、そのために、労働日を外延的に延長することなしに、同じ長さの労働日（あるいは短縮された労働日）の内部で多量の労働支出がおこなわれることになる。そしてその結果、より多量の労働支出にもとづく剩餘労働時間の増大が、絕對的剩餘價值生産のばあいにおけるように労働日の絕對的延長によってではなしに、同じ長さの（あるいは短縮された）労働日の内部において必要労働時間を短縮することによって、可能となるのである。労働の強度の増大による剩餘價值の生産のために生ずる、相對的剩餘價值の性格における變化は、まず第一にこの點にあらわれている。

ところが、前記（ロ）のばあいには、新たに高められた強度の労働は、普通の社會的標準度となる。したがって強度の高められた労働は、より多くの労働としてゲルテンしなくなる。だからこそ社會的に必要な労働時間が短縮し、相對的剩餘價值の生産が可能となるのである。したがってこのばあいには、性格における變化ということは問題にならない。

第二に、相對的剩餘價值の性格における變化は、勞働の強度の増大は、勞働力の價值の低下をつうじないで、相對的剩餘價值の生産を可能にするという點にある。もちろんこのことも、前記(イ)のばあいだけにあてはまる。原則的な方法としては、相對的剩餘價值の生産は、「勞働の生産力の増大が生産諸部門をおそい、かくして、生活必需品の範圍にいりこみ、したがって勞働力の價值の諸要素を形成するところの諸商品を低廉化させたばあいのみ」(同上三四—四ページ。邦譯同上四—四ページ)おこなわれる。ところが勞働の強度の増大は、かような迂回をせず、相對的剩餘價值の生産を可能にする。「ひとの知るように、一時的な例外はあるが、<sup>(世)</sup>勞働の生産性における變動は、當該産業諸部門における諸生産物が勞働者の日常的消費にいりこむばあいにのみ、勞働力の價值の大きさにおける・したがってまた剩餘價值の大きさにおける・變動を生ぜしめるのである。かかる制限はこのばあい「勞働の強度が社會的な標準度よりも高められるばあい——宇治田」には停止される」(同上五四—五〇ページ。邦譯同上四二—二二ページ)。

(註) この「一時的な例外」とは、つきにしめす(a)および(d)のばあいを意味するものと思われる。  
この點は、もう少し詳しくわしく検討する必要がある。

マルクスは、『資本論』のなかで、相對的剩餘價值の生産を、第一卷第十章「相對的剩餘價值の概念」からはじめているが、この章の敘述をおわるにあたって、相對的剩餘價值の生産が、勞働力の價值の諸要素を形成する諸商品の低廉化なしにも、おこなわれることを指摘して、つぎのようにのべている。「勞働の生産力の發展は、資本制的生産の内部では、勞働者が自分自身のために勞働せねばならぬ労働日の部分を短縮することによって、まさにこのことによつて、かれが資本家のために無償で勞働しうる労働日の他の部分を延長することを目的とするものである。こうした成果が、諸商品を低廉化させることなしにどの程度まで達成されうるかは、いまわれわれがその考察に移ろうとす

るところの、相對的剩餘價値の特殊的な諸生産方法において明らかにされるであろう」(三三六ページ。邦譯同上二九ページ)。マルクスは、これにつづいてそのおののが相對的剩餘價値の特殊的な生産方法である協業(第十一章)、分業とマニファクチュア(第十二章)、機械と大工業(第十三章)に移る。相對的剩餘價値生産のこれらの各發展段階において、相對的剩餘價値の生産が、諸商品を低廉化させることなしに、いかにおこなわれるかを、マルクスがしめしている箇所はつぎのようである。

(a) 特定の企業で進歩した技術を採用したために、その企業の生産物の個別的價値が同じ生産部門の同一種類の商品の社會的價値以下に低下し、超過剩餘價値が生ずるばあい(第十章「相對的剩餘價値の概念」)。「剩餘價値のかかる増大は、かれの商品が生活必需品の範圍にぞくしていてもいなくても、したがってまた勞働力の一般的價値に規定的にいりこんでも、いりこまなくても、かれのために生ずる。……ところがこのばあいでも、剩餘價値の生産の増大は、必要勞働時間の短縮、およびこれに照應する剩餘勞働の延長から生ずる。……かれは、資本が相對的剩餘價値の生産において全體的におこなうことを、個々的ににおこなう」(三三三—三四ページ。邦譯同上二二—四ページ)。

(b) マニファクチュアが熟練勞働者と不熟練勞働者をうみだすことによつて、諸商品の低廉化とは關係なしに、勞働力の價値を低下させるばあい(第十二章「分業とマニファクチュア」)。「勞働者たちの等級的區分とあいならんで、熟練勞働者と不熟練勞働者とへのかれらの簡單な區別が生ずる。後者にとっては修業費がまったくいらなくなり、前者にとってはそれが、機械の簡單化のために手工業者とくらべて減少する。どちらのばあいにも勞働力の價値が低下する。……修業費がいらなくなることあるいは減少することから生ずる勞働力の相對的な價値減少は、直接に資本のより高度な増殖を含蓄する、けだし、勞働力の再生産のために必要な時間を短縮するものは、すべて、剩餘勞

働の領域を延長させるからである」(三六七ページ。邦譯同上八〇ページ)。

(c) 機械の使用が、婦人および兒童勞働の利用によって、商品の價値の低下とは無關係に直ちに勞働力の價値を低下させるばあい(第十三章「機械と大工業」)。「機械は、勞働者家族の全成員を勞働市場に投ずることによって、夫の勞働力の價値をかれの全家族のうえに分割する。したがって機械は、かれの勞働力の價値を減少させる。……かくして機械は、そもその最初から、資本に固有の搾取領域たる人間的搾取材料と同時に搾取度を擴大する」(四一四ページ。邦譯同上二六六ページ)。これと同じことは、機械の使用によって他の事情にもとづいてもおこる。すなわち「あらゆる標準的勞働條件および生活條件のたんなる盜奪や、過度勞働および夜間勞働のたんなる非道やによっての勞働力の低廉化」(四九四ページ。邦譯同上三一八ページ)がそれである。

(d) 機械使用の初期における社會的價値と個別的價値との差による超過剩餘價値が生ずるばあい(第十三章「機械と大工業」)。「機械はただに、直接に勞働力の價値を減少させ、または勞働力の再生産にいりこむ諸商品を低廉化ならしめて勞働力を間接に低廉ならしめることによって相對的剩餘價値を生産するばかりでなく、さらに、機械がはじめて散在的に採用されるさいには機械所有者によって使用される勞働を自乘された勞働に轉化し、機械生産物の社會的價値をその個別的價値以上に高め、かくて資本家をして日生産物のより小なる價値部分をもって勞働力の日價値を填補することをえせしめることによつても、相對的剩餘價値を生産する」(四二六ページ。邦譯同上二八九ページ)。

(e) 勞働の強度が社會的な標準度よりも高められるばあい(第十三章「機械と大工業」)。「このばあいには、「相對的剩餘價値の性格における一の變化が生ずる」(四三〇ページ。邦譯同上二九五ページ)。

右にかかげた(a)から(e)までの五つのばあいは、いずれも、勞働力の價値の諸要素を形成する諸商品の低廉化な

しに、相対的剩餘價値の生産がおこなわれるばあいである。けれどもこれら五つのばあいをより綿密に検討すれば、つぎのことが明らかとなる。すなわち、(b)と(c)との二つのばあいには、必要労働時間の短縮は、労働力の價値の諸要素を形成する諸商品の低廉化をつうじてではないが、とにかく労働力の價値が(直接に)低下することにもとづいている。これらのばあいにおける相対的剩餘價値の生産は、労働の生産力の發展が労働力の價値の諸要素を形成する諸商品を低廉化させ、かくて労働力の等價を再生産する時間を短縮させるといふ原則的な相対的剩餘價値の生産方法とことなっていることはいうまでもない。しかし、必要労働時間の短縮が、労働力の價値の低下にもとづいておこなわれるかぎり、この労働力の價値の低下が間接的になされるものであらうと、直接的になされるものであらうとを問わず、相対的剩餘價値の性格における變化はなんら生じない。

これに反して、(a)と(d)、および(e)のばあいには、必要労働時間は、労働力の價値が低下しないにもかかわらず、短縮されるのである。したがって、問題は、これらの三つのばあいにある。これら三つのばあいのうち、(a)と(d)とは、ある特定の企業の資本家が、卒先して新技術を採用した結果、社會的價値と個別的價値とのあいだに差が生じ、そのためにこの新技術を卒先して採用した資本家が、新技術がその他のすべての企業に普及するまでのあいだ、一時的に超過剩餘價値を取得するばあいである。したがって、(a)と(d)とのあいだには嚴密にいえばある差異が存在するとはいへ、これら二つのばあいは、同じ型にぞくするものと考えてよい。マルクスの前掲の引用文で「一時的な例外」とあるのは、このばあいを意味するものと思われる。これに反して、(e)は、すでにのべたように労働の強度が社會的な標準度から背離したばあいであるが、このさい生ずる剩餘價値は、社會的價値と個別的價値とのあいだにひらきが生ずることから發生するものではない。(e)のばあいには、同じ時間内により多くの

使用價值が生産されるが、それと同時により多くの勞働力が同じ時間内に支出されるのである、したがってより多量の勞働がより多くの生産物に物體化され、個々の生産物の價值はもとのままである。しかるに(a)のばあいには、個別的價值が社會的價值以下に低下したために超過剩餘價值が一時的に發生するのであり、そしてこの個別的價值が低下するのは、勞働の生産力の増大にもつづいてゐるのであるから、このばあいには、勞働者はより多量の勞働を支出するのではない。(a)と(d)、および(e)は、勞働力の價值の低下をとまなわずに、しかも必要勞働時間が短縮することによって、剩餘價值の生産がおこなわれるという點では、同じケースにぞくするが、いまのべた點において、この兩者は根本的にことなつてゐるのである。では(a)のばあいに生ずる超過剩餘價值の源泉はどこにあるかという問題がのこる。この超過剩餘價值はけつして流通過程において發生するものでもなく、また他の生産部門からの價值の移轉によつて生ずるものでもない。ではどうしてか？ それは、例外的な生産力をもつ勞働は、自乘された勞働(potenzierte Arbeit)(強度の高められた勞働ではない)として作用するという事情にもつづく。「例外的な生産力をもつ勞働は、自乘された勞働として作用する。あるいは、同じ時間内に同種の社會的な平均勞働より大きな價值を創造する。しかるに、わが資本家は、從來どおり、勞働力の日價值にたいして五シリング支拂うにすぎない。だから勞働者は、この價值を再生産するには、以前のようになんか一〇時間ではなくて、いまではもはや七時間五分の一を要するだけである。かくしてかれの剩餘價值は二時間五分の四だけ増加し、かれによつて生産される剩餘價值は一シリングから三シリングに増加する。かくして改良された生産様式を適用する資本家は、同じ事業における爾餘の資本家たちとくらべて、勞働日のより大きい部分を剩餘勞働として取得する。かれは、資本が相對的剩餘價值の生産において全體的におこなうことを、個々的におこなうのである」(同上三三四ページ。邦譯同上二四一ページ)。念のためにい



くが、自乗された労働がより大きな価値をつくるのは、より多量の労働が支出されるからではなく、労働力の価値そのものが大きいからである。これに反して強度の高められた労働がより大きい価値をつくるのは、より多量の労働が支出されるからであり、労働時間の密度が大きくなるからである。

以上のべたところから、労働の強度の増大によって剰餘価値が生産されるばあい（前記（イ）のばあい）、相對的剰餘価値の性格にどんな變化が生ずるかということが明らかとなった。それは要するに労働の強度の増大は、第一に、より多量の労働支出の結果としても、相對的剰餘価値の生産を可能にさせ、第二に、労働力の価値の低廉化なしに相對的剰餘価値の生産を可能にさせるという點にあらわれている。ところが第一の點にかんする無理解のために、労働の強度の増大によって生じる剰餘価値の生産（前記（イ）のばあい）が、絶對的剰餘価値の生産であるという誤った見解が生じ、第二に、上記の（a）および（d）のばあいと（e）のばあいの差別を混同するために、労働の強度の増大による剰餘価値の生産は、相對的剰餘価値の生産でもなく、絶對的剰餘価値の生産でもなく、第三の範疇すなわちたんに超過剰餘価値であるという誤った見解が生じてくる。つきにはこれらの誤った見解とは、どんなものであるかを、しめそう。

## 五

（A）労働の強度が社會的な標準度以上に高められたばあいにおける剰餘価値の生産が、絶對的剰餘価値の生産であると規定する見解と、この見解にたいする批判。

この見解は、外國の經濟學者のあいだでも、わが國の經濟學者のあいだでも、かなりひろくみうけられる。ここで

は、その代表者としてコフマンの見解をとらう。コフマンはつぎのようにのべている。

『さて、労働の集約性の問題について總括をこころみよう。集約的労働の一〇時間労働日は、それほど集約的でない、いっそう粗笨的な労働日の、たとえば一二時間労働日に相對する。したがって、労働の集約性は、この見地からすれば、労働日の延長に等しい。労働の集約性の向上が同時に企業の大部分を捉えるところの不斷の普遍的現象となるまでは、個々の企業における労働の集約性が増大すれば、すでにのべたように、いっそう集約的な労働日中にいっそう多くの生産物が生産され、この労働日中に創造される價值は増大する。だが生産される商品の個々の價值は變化しない。したがって、労働日を延長したのとまったく同一の結果が生ずる。このばあい、労働の集約性の向上は、絕對的剰餘價值生産の一方法である。これは資本主義的技術水準が比較的低いばあい、いずれにせよ、機械生産が發展する以前に、おこることがらである。ところが、機械の發達につれて、集約性の増大が急テンポでおこなわれるようになると、大多數の資本制的企業は、ほとんど同時に、集約性を増大させる。高められた集約性は、すでにのべたように社會的必要労働の決定にいりこむ、このばあい、生産される生産物の量は増大しても、いっそう集約的な労働日中に生産される價值の總額は増大せず、個々の商品價值は減少する。『労働の強度がすべての産業部門において同時にかつ同じ程度に増加されるならば、その新たなより高い強度は、普通の社會的な標準度となり、外延的大きさとして決定にはいらなくなるであろう。』そしてこれらの商品の價值は労働力の價值の規定のなかにはいりこむから、相対的剰餘價值は増大する。したがって、労働の集約性の向上は、相対的剰餘價值生産の方法となる』(マフソン監輯『マルクス主義經濟學』)。(ここに労働の集約性といっているのは、労働の強度のことである。)

この引用文のうち、前段は上記(イ)のばあいであり、後段は上記(ロ)のばあいである。ここで問題となるの

は、第一には、(イ)のばあいを絶対的剰餘價值の生産方法と規定し、それが機械生産以前のことからだといい  
ることである。第二には、労働の強化が相対的剰餘價值の生産方法となるのは、(ロ)のばあいだけであるとして  
いる。そうすれば、マルクスが労働の強化による剰餘價值生産を相対的剰餘價值の生産だと規定しているのは、  
このばあいだけに該当するということになり、また相対的剰餘價值の性格に變化が生ずるのもこのばあいだけだとい  
うことになる。まず第一の點からはじめよう。

なるほど、労働の強度の増大と、労働日の延長とは、一労働日中により多くの労働が支出され、より多くの價值が  
つくられ、それと同時により多くの使用價值がつくられること、個々の商品の價值は不變であること、したがって、  
剰餘價值の増大は、労働力の價值規定とは關係なしに増大すること、——これらの點において、共通點をもってい  
る。たがしかし、だから、労働の強度の増大は「労働日を延長したのとまったく同一の結果が生ずる、」そして結果が  
同じだから「労働の集約性の向上は絶対的剰餘價值生産の一方法である」ということには、けっしてならない。ま  
ず、問題をあきらかにするために、絶対的剰餘價值ということの規定を明確にしておかねばならぬ。マルクスの古  
典的な規定によれば、それは、つぎのようである。「労働日の延長によって生産される剰餘價值をわたくしは絶対的  
剰餘價值と名づける。これに反して、必要労働時間の短縮・およびこれに照應しての労働日の兩構成部分の量的割合  
における變化・から生ずる剰餘價值を、わたくしは相対的剰餘價值と名づける」(同上第十章三三〇ページ。邦譯同上六  
ページ)。これで明らかのように、絶対的剰餘價值とは、労働日の延長による剰餘價值の生産である。ここでは、實さ  
いに労働日そのものが絶対的に延長されることが問題なのである。これにたいしては、労働日の延長による剰  
餘價值の生産といっても、より多量の労働支出による剰餘價值の生産といっても、一つの事柄の二つの表現にすぎな

いではないかという異議が唱えられるかもしれない。もしも勞働の強度があたえられたものとして前提すれば、そのとおりである。第十章の理論的發展段階では、勞働の強度はあたえられたものとして前提されているから、この理論的發展段階では、この異議は、一應、うなすけるかもしれない。けれども、勞働の強度が問題となると、事態はまったく別となる。いまや「勞働の外延的大きさの内包的大きさへの急變」がおこり、勞働の分量はたんなる外延的大きさとしての勞働時間によって度量されるばかりでなく、勞働時間の密度によっても度量される。したがって勞働日が延長されなくても、より多くの勞働支出が可能となる。かくして、勞働日の延長による剩餘價值の生産ということ、より多量の勞働支出による剩餘價值の生産ということとは、一つの事柄の二つのことになった表現ではなくなる。すなわち、より多量の勞働支出による剩餘價值の生産は、勞働日の延長によっても可能であり、勞働の強化によっても可能である。しかも前者と後者とはまったくことなる二つの事柄である。前者は、勞働時間が外延的に實さいに延長されるのであり、後者は勞働時間が内包的に稠密化されるのである。ところで、マルクスは、第十三章で勞働の強化を取扱ったのち、これにつぐ第十四章ではつぎのようにいっている。「勞働者が彼の勞働力の價值にたいする等價のみを生産した點をこえての勞働日の延長、および資本によるこの剩餘勞働の取得——これは絶對的剩餘價值の生産である。…絶對的剩餘價值の生産は、勞働日の長さのみ（傍點——宇治田）を問題とする」（同上五三四—五三九ページ）。さらにいう「勞働力とその價值どおりに支拂われるものと前提すれば、われわれは、つぎの二者擇一に當面する、——勞働の生産力およびその標準強度があたえられているならば、剩餘價值率は、勞働日の絶對的延長によつてのみ高められうる。他方において、勞働日の限界があたえられているばあいには、剩餘價值率は、必要勞働および剩餘勞働という勞働日の兩構成部分の相對的大きさの變動——これはさらに、勞賃が勞働力の價值以下に低落して

はならぬとすれば、労働生産性または強度における變動を前提とする——によってのみ高められる」(同上五三六ページ。邦譯同上三九五ページ)。

以上のことから、マルクスは、労働日そのものが實さいに絶對的に延長されるばあいには生ずる剰餘價值のみを絶對的剰餘價值と規定し、労働の生産力および労働の強度の増大にもとづいて労働日の兩構成部分の相對的大きさが變動するばあいに生ずる剰餘價值を相對的剰餘價值と規定していることは、明らかである。コフマンが、労働の強度の増大による(イ)のばあい)剰餘價值を絶對的剰餘價值と誤って考えた理由は、まず第一に、絶對的剰餘價值と相對的剰餘價值とにかんする右の正しい規定をかれが理解しなかつたという點にある。だがコフマンの誤謬はさらに、かれが、労働の強度が増大されるばあいに生ずる相對的剰餘價值の性格における第一の變化を理解しなかつたという點にもとづいている。この第一の性格の變化とは要するに下記の點にある。無制限な労働日の延長による剰餘價值の生産すなわち絶對的剰餘價值の生産が、標準労働日の制定のために困難になつたために、資本家は労働の生産力を發展させ相對的剰餘價值の生産に移つた。そして機械體系の發展にもなつて、労働の生産力の發展のおかげで相對的剰餘價值の生産がいちじるしく増大したのであるが、それと同時に労働の強度の増大によつても相對的剰餘價值の生産がおこなわれるようになる。ところが労働の強度の増大による剰餘價值生産は、より多量の労働支出によつておこなわれるのであるが、いまや労働の「外延的な大きさの内包的な大きさへの急變」が、外延的な大きさとしての労働時間による度量とともに、労働時間の密度による度量が、おこなわれるために、より多量の労働支出が、標準労働日の基礎において可能となるのである。その結果、資本家は、労働日を延長しなくても、標準労働日の範圍内で、労働日を延長したのと同じ効果をおさめることができるのである。いいかえれば、以前には絶對的剰餘價值の生産方法によつて

のみ可能であつたことが、いまや相對的剩餘價值の生産方法によって可能となる。ところが、より多量の勞働支出によつて、相對的剩餘價值を生産するという方法は、原則的な相對的剩餘價值の生産方法——勞働の生産力を増大させ同じ時間内に同じ勞働支出をもつて相對的剩餘價值を生産するという方法——とは、その性格をことにするのである。勞働の強度の増大とは、勞働日の延長ではなく、その内包の大きさが大きくなることである。したがつて、勞働日の絶對的延長のみを問題とする絶對的剩餘價值の生産と、勞働の強度の増大による剩餘價值の生産とは質的にことなる。また勞働の強度の増大による相對的剩餘價值の生産方法は、原則的な相對的剩餘價值の生産方法とも質的にことなつた性格をもつ。マルクスが「相對的剩餘價值の性格における一の變化が生ずる」といつたのは、この意味においてである。ところが、コフマンは、かかる質的差異に注目しないで、勞働日の延長のばあいにも、より多くの勞働支出がおこなわれ、より多くの價值が生産され、勞働の強度の増大のばあいにもより多くの勞働支出がおこなわれ、より多くの價值が生産されるという兩者の量的な共通點だけに注目し、さらにさきにのべたような絶對的剩餘價值にかんする正しい規定を無視したのである。コフマンが勞働の強度の増大（イ）のばあいにおける剩餘價值の生産を誤つて絶對的剩餘價值の生産だと考えた原因は、この點にあるのである。

つぎに勞働の強度がある企業だけで社會的標準度以上に高められるのは、機械生産の發展する以前だけであつて、機械生産の發展とともに勞働の強度は大多數の諸企業でほとんど同時に高められる。そしてこのばあいだけが、相對的剩餘價值の生産だというコフマンの見解を吟味しよう。すでにのべたように、勞働の強度が同時にかつ同じ程度にすべての生産部門で高められるならば、この新たに高められた強度が、普通の社會的な標準度となるために、個々の商品を生産するのに社會的に必要な勞働時間が減少し、價值の低下した商品が勞働力の價值規定にはいりこむ結果、

必要労働時間が短縮する。この点については問題はないのであるが、問題は、このばあるだけが相対的剰餘價値の生産（もちろん労働の強化による）であると限定する点にある。もしもかように限定するならば、マルクスが労働の強度の増大による剰餘價値の生産を相対的剰餘價値の生産と規定しているのは、このばあいだけにかぎられ、したがってその性格の變化が生ずるのもこのばあいにおいてであるということになる。コフマンは、上掲の引用文のすこしまえで、労働の強度の増大によって相対的剰餘價値の性格に變化の生じることをみとめている。かれはいう、「しかるに機械體系が発達するとともに、労働は集約化される。そのためにマルクスの言葉をもってすれば、『相対的剰餘價値の性格における一の變化が生ずる』と。かれはこうみとめながらも、(イ)のばあいを絶對的剰餘價値の生産だと誤って考えたために、労働の強度の増大による相対的剰餘價値の生産は、(ロ)のばあいだけだと考えざるをえなかつた。そしてかれは、恐らく、『資本論』の敘述の順序に照應させるためであろうと思われるが、労働の強化(イ)のばあい(すなわちかれにしたがえば労働の強度の増大による『絶對的剰餘價値の生産』)は機械體系の發展以前にぞくし、機械體系の發展とともに(ロ)のばあいが支配的になり、したがって労働の強度の増大による相対的剰餘價値の生産がおこなわれるのである。では果して、コフマンの考えるように、労働の強度の増大によって相対的剰餘價値が生産されるのは、(ロ)のばあいだけにかぎられ、したがってマルクスがこのばあいだけにかぎって、労働の強度の増大の結果としての剰餘價値の生産を相対的剰餘價値の生産だと規定しているのであるか。けっしてそうではない。マルクスは、第十三章で労働の強度の増大の結果、必要労働時間が八時間から六時間に短縮することをのべているが、このさい労働力の價値規定には「言もふれず、この短縮の可能となるのは、同じ労働時間がより多くの労働をふくむからだとのべている。ところで労働の強度の増大によって同じ労働時間がより多くの労働をふくむのは、労働

の強度の増大が社會的標準度から背離したばあい(イ)のばあい)であり、労働の強度がすべての生産部門で同時にかつ同じ程度に高められたばあい(ロ)のばあい)ではない。(ロ)のばあいは、むしろ強度の高められた労働が、もはやより多くの労働としてゲルテンしなくなるからこそ、一商品の生産に社會的に必要な労働時間が短縮され、それが労働力の價值規定に影響して、必要労働時間が短縮するのである。したがってマルクスが第十三章のべているのは、明らかに(イ)のばあいである。さらにマルクスは、第十五章で労働の強度が労働力の價格と剰餘價值の大きさにおよびず影響を論じているが、この章の第二節においてマルクスは、「かかる労働日の價值生産物は、その強度が社會的な標準度から背離する程度に應じて變動する」といふ、これにつづいて、「一時的な例外はあるが、労働の生産性における變動は、當該産業諸部門における諸生産物が労働者の日常的消費にいりこむばあいにのみ、労働力の價值の大きさにおける・したがってまた剰餘價值の大きさにおける・變動を生ぜるのである。かかる制限はこのばあいには停止されるのである」(同上五四九—五〇ページ。邦譯同上四二〇—二二二ページ)とべている。そしてこれにつづくこの節の一番さいこの段落で「労働の強度がすべての産業部門において同時にかつ同じ程度に増加されるならばその新たなより高い強度は、普通の社會的な標準度となり、したがって、外延的大きさとしては勘定にはいらなくなるであろう」とのべているのである。これらの點から考えて、この章節におけるマルクスの敘述は、この段落のまえまでは、労働の強度が社會的な標準度から背離したばあいを意味しているものと考えられるのである。したがってコフマンの右のような解釋は當をえないものである。

さいごに、コフマンのいうように(ロ)のばあい)にだけ、労働の強度の増大が相対的剰餘價值の生産方法だとすれば、いったいかなる變化が相対的剰餘價值の性格に生じるであろうか。コフマンは、「相対的剰餘價值の性格に一



の變化が生ずる」というマルクスの文章を引用したあとにすぐつづいてつぎのようにのべている。「勞働の集約性と勞働の生産力との相互關係を論ずるにあたって、マルクスはこの變化をどんなものであるかを説明している」とのべてマルクスのつぎの文章を引用している。「勞働の強度の増大は、同じ時間内における勞働の支出の増加を内藏する。したがって、強度のより大きい勞働日は、同等な時間數からなる強度のより小さい勞働日にくらべると、より多くの生産物においてみずからを體化する」と。このこと自體はけっして相對的剩餘價値の性格の變化ではないが、性格の變化はこのことを基礎として生ずるのである。ところが、このことは、あきらかに、勞働の強度が社會的な標準度から背離したばあいにはまる事柄であって、強度がすべての生産部門で同時に高められたばあいではない。すなわちコフマンが相對的剩餘價値の生産が勞働の強度の増大によっておこなわれると考えているばあいでない。コフマンはここで完全に自家撞着している。勞働の強度がすべての生産部門で同時に高められるばあいには、この高められた強度が普通の社會的な標準度となり、より多量の勞働の支出としてゲルテンしないからこそ、一商品の生産のために社會的に必要な勞働時間が短縮し、勞働力の價値の諸要素を形成する諸商品の價値を低下させ、かくして必要勞働時間が短縮されるのである。このばあいには、勞働の生産力の増大による相對的剩餘價値の生産といかなる相違があろうか。もしも一方が勞働の生産力の増大によっておこなわれ、他方が勞働の強度の増大によっておこなわれるのだというならば、それは同義反覆にほかならない。

(B) 勞働の強度が社會的な標準度よりも高められたばあいにおいて生じる剩餘價値が、超過剩餘價値であるとする見解と、この見解にたいする批判。

この見解の主張者は、デー・ローゼンベルグである。ローゼンベルグは、『資本論註解』第一卷「第十五章にたい

する注意」のなかで、勞働の強度の増大によって生ずる剩餘價值について、つぎのようにのべている。「われわれは、第十章にたいする注意において、なによりに、相對的剩餘價值と超過剩餘價值とを區別せねばならぬかを基礎づけよう」と努めた。勞働の強度の増大が個々の企業においてのみおこるばあいには、それは實さいに剩餘價值の増大をもたらす、しかしこれは勞働力の價值の低下ではなくして、あらたに創出された價值の増加の結果である。だがこれは、われわれが主張するように、たんに超過剩餘價值にすぎないのではないか。それが第十章で考察された超過剩餘價值とことなる點は、それが勞働の生産性の結果としてではなくて、その強度の増進の結果としてえられたというだけのことである。しかしこのいずれのばあいにも、増大した剩餘價值をうるものは、かれらが搾取する勞働を、他に率先していっそう強化した個々の資本家のみである。これは、勞働の強度のあらたな水準が一般的になるまでつづく。この新たな水準が一般的となるやいなや、『その新たなより高い強度は、普通の社會的な標準度となり、したがって、外延的の大ききとしては勘定にはいらなくなるであろう。』その結果、勞働力の價值は低下するであろう。なぜならその中には、社會的に必要な勞働が以前よりも少く對象化されるからである（高められた勞働の強度がすでに『普通の社會的な標準度』となっているから）、そして剩餘價值は勞働力の價值の低下をつうじてのみ増大するであろう……だがそれはすでに相對的剩餘價值であって、勞働の生産性の増進の結果としてえられる相對的剩餘價值と、ことなるところがない」（邦譯改造社版四六三―四ページ）。

ローゼンベルグは、ここで第一に、勞働の強度が社會的な標準度よりも高められた結果生ずる剩餘價值の生産を、相對的剩餘價值でも、絶對的剩餘價值でもなく、超過剩餘價值だとし、それを相對的剩餘價值に對立させている。第二に、勞働の強度の増大によって生ずる剩餘價值が、相對的剩餘價值であるのは、強度がすべての生産部門で同時に

高められたばあい（あるいは特定の部門だけで高められた強度がすべての生産部門に普及するばあい）だけに限定している。かように限定することがいかに曲解であるかは、すでにコフマンの見解の批判にあたってのべたところである。したがってここでの問題は第一の點にある。

まず明らかにしておかねばならぬことは、超過剰餘價值は、ローゼンベルグが考えているように、相對的剰餘價值に對立した第三の範疇ではないということである。ローゼンベルグは、前掲書、第十章でつぎのようにのべている。

「超過剰餘價值は相對的剰餘價值から嚴重に區別されねばならぬ。第一にそれは、勞働力の價值が低下される以前に、すなわち勞働者の生活資料を生産する勞働の生産性が一般的となり、かくしてこれらの生活資料の社會的價值を變化させる以前に、えられる。第二にそれは、勞働者の消費資料も・これらのものの生産に必要な勞働手段も・生産しないような生産部門においても、えられる」〔資本論註解』第一卷邦譯三六八ページ〕。さらにつづけていう、「勞働力の價值が従前どおりであるとすれば、超過剰餘價值は社會的價值と個別的價值との差額に歸着する。相對的剰餘價值と超過剰餘價值との根本的區別は、ここに由來する」〔同上第十章にたいする注意、邦譯三六九ページ〕。ローゼンベルグは、かように超過剰餘價值の三つの特徴をあげている。これらの三つの特徴はいずれも正しい。けれども、これらの特徴があるからといって、超過剰餘價值を相對的剰餘價值と區別することは正しくない。右のローゼンベルグの註解は『資本論』第一卷第十章にたいする註解であるが、マルクスは、この超過剰餘價值の生産についてつぎのようにのべている。「このばあいでさえも、剰餘價值の生産の増大は、必要勞働時間の短縮、およびこれに照應する剰餘勞働の延長から生ずる。……かくして改良された生産様式を適用する資本家は、同じ事業における爾餘の資本家たちとくらべて、勞働日のより大きい部分を剰餘勞働として取得する。かれは、資本が相對的剰餘價值の生産において全體

的におこなうことを、個々的ににおこなうのである」(『資本論』第一卷第十章三三—三四ページ。邦譯第三分册一四—一五ページ。——  
 傍點は宇治用)。第十三章ではマルクスはつぎのようにいつている。「さらに、機械がはじめて散在的に採用されるさいには機械所有者によって使用される勞働を自乘された勞働に轉化し・機械生産物の社會的價值をその個別的價值以上に高め・かくして資本家をして日生産物のより小なる價值部分をもつて勞働力の日價值を填補することをえせしめることによつても、相對的剩餘價值を生産する」(同上四二六—四二七ページ。邦譯同上二八—二九ページ。——傍點は原典)。すでにのべたように、相對的剩餘價值は、勞働力の價值の諸要素を形成する諸商品の價值を低下させるといふ方法によつてばかりでなく、それ以外の方法によつても、生産されうる。ローゼンベルグは、この點について正しい理解をもつていないために、勞働力の價值の低下をつうじてでなくとも、相對的剩餘價值の生産が可能であるといふことを理解しなかつた。したがつて、ここで問題となつてゐる超過剩餘價值が相對的剩餘價值に對立するものではなく、前者は後者の特殊な形態であることを理解しなかつたのである。

ところで、ローゼンベルグは、右のような不十分な理解のうえにたつて、勞働の生産力の例外的な増大にもとづいて生ずる超過剩餘價值と、勞働の強度が社會的な標準度から背離したばあいに生ずる剩餘價值とに共通な點をぬきだして、後者を超過剩餘價值のなかにおしこめるのである。では、この兩者にとつて共通な點としてローゼンベルグがぬきだしてゐる點は何であるか。かれの見解にしたがえば、その一つは、兩者とも「勞働力の價值の低下の結果ではなく、新たにづくりだされた價值の増大の結果」として生ずるといふことであり、もう一つは、兩者とも新技術または高められた強度が、すべての企業に普及するまでのあいだ一時的に生ずるものであるといふことである。はじめの點についていえば、なるほど、勞働力の價值の低下の結果ではなく、新たにづくりだされた價值の増大の結果であると

らうことは、兩者に共通してゐる。(ただし、ここでローゼンベルグは、労働日の絶対的延長によつてではなく、とつけ加えることを忘れてゐる。)だがしかし、ローゼンベルグは、この共通點のほかに、兩者のあいだに根本的差異のあることをみがしてゐる。この根本的差異については、本稿四ですでのべたとおりであるが、労働の生産力がある特定の企業で例外的に増大するばあいに超過剰餘價值が発生するのは、この特定の企業における個々の商品の個別的價值が社會的價值よりも低くなるからであり、そしてその商品が、それらの個別的價值以上で・しかしそれらの社會的價值以下(競争の作用のために)・販賣されるからである。これに反して、労働の強度が社會的な標準度以上に高められるばあひには、個々の商品の社會的價值と個別的價值とのあいだにはなんらの背離もおこらないのである。兩者のあいだにかような根本的差別のあることをローゼンベルグはみおとしてゐる。かれじしん、「第十章にたいする注意」に於ては、「超過剰餘價值は社會的價值と個別的價值との差額に歸着する。相對的剰餘價值と超過剰餘價值との根本的區別は、ここに由來する」といつてゐる。相對的剰餘價值と超過剰餘價值とをかように對立的に取りあつかうことの誤謬はすでにのべたようであるが、とにかく、ここでは、ローゼンベルグは、超過剰餘價值のもっとも重要な特殊性をかように指摘しておきながら、労働の強度の増大の結果えられる剰餘價值を論じてゐる「第十五章にたいする注意」においては、かれじしんがさきに指摘した超過剰餘價值のこの重要な特殊性をすっかり忘れてしまひ、「だがこれは、われわれが主張するように、たんに超過剰餘價值にすぎないではないか。それが第十章で考察された超過剰餘價值とことなる點は、それが労働の生産性の結果としてではなく、その強度の増進の結果としてえられるというだけである」とのべてゐる。一方が労働の生産力の結果であり、他方が労働の強度の増大の結果であるという點に、兩者の差別をもとめるのは、まったく同義反覆にすぎない。ローゼンベルグが、労働の強度の増大によつてえられる剰餘

價值を超過剰餘價值のなかへおしこめるために、ひきあいにだしている第二の點は、労働の生産力が特定の企業で例外的に増大したばあいには、剰餘價值も労働の強度が社會的な標準度以上に高められたばあいにえられる剰餘價值も、ともに一時的な性格のものであるという點において共通していることである。しかしこの一時的な性格ということは、超過剰餘價值にとってなら本質的な規定性ではない。このことは、差額地代をみればあきらかである。資本主義社會では、土地が制限されていることにもとづいて土地にたいする經營の獨占が生ずる。その結果、農産物の社會的生產價格は、最劣等地の生産諸條件のもとにおける個別的生產價格によって規定される。そのために優良地においては超過利潤（剰餘價值）が生ずる。地主は土地が私有財産であることにもとづいてこの超過利潤（剰餘價值）を差額地代として取得する。しかしこのばあいには、超過剰餘價值は、けっして一時的な性格のものではなく、土地にたいする經營の獨占のために、恒常的な性格をもつのである。

以上要するにローゼンベルグの見解は、二重の誤謬にもとづいてゐる。第一の誤謬は、かれが相対的剰餘價值の生産諸方法にたいする十分な理解を缺いたために、超過剰餘價值が相対的剰餘價值の一形態であることを理解することができず、それを、相対的剰餘價值でもなければ、絶對的剰餘價值でもなく、それらとは區別される『第三の範疇』であるかのように考えたという點にある。第二の誤謬は、労働の生産力が特定の企業で例外的に増大したばあいに生ずる超過剰餘價值と、労働の強度が社會的な標準度以上に高められたばあいにおいて生ずる剰餘價值との根本的な差別をみのがしたために、後者を超過剰餘價值のなかにおしこめたという點にある。そしてこれらの二重の誤謬の結果として、労働の強度が社會的な標準度以上に高められたばあいに生ずる剰餘價值は、相対的剰餘價值および絶對的剰餘價值とは區別されたたんなる超過剰餘價值である、という誤った結論がうまれてくるのである。